

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業評価シート						平成 29 年度事後評価・決算		所管課		商工観光課		担当班		商工労政班		
事務事業名		コード	27100 商業活性化推進事業		予算科目	会計		款		項		目		事業種別	☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☒ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☒ 主要事業	
		(2)	(空き店舗活用事業)		科目	一般		7		1		2				
施策体系	基本施策	2	商工業の振興		根拠法令 旭市空き店舗活用事業補助金交付要綱 等											
	施策の展開	4	商業の振興		戦略事業		25		空き店舗活用事業							
	施策の展開				戦略事業											

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 昭和 56 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	●商店街の振興、活性化による地域経済の発展を図るため、指定商店街地域に位置する空き店舗出店する際の経費の一部を助成する。●補助率：①店舗改修費等：補助対象経費の2分の1以内(100万円以内)・賃借料：補助対象経費の2分の1以内(月額5万円以内)
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
・商店街の空き店舗が増加したため、市街地の活性化を図るべく空き店舗を利用した新たな事業への支援を開始。	・大型小売店舗が次々と進出し、大型店で買物する客や、更に市外の大型店で購買する市外流出も見受けられ、商店街数や商店数は年々減少傾向にある。 ・商店街に位置する空き店舗が増加したため、中心市街地を活性化させ賑わいを取り戻す必要がある。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
・事業対象者から商店街の賑わいの創出は地域産業の発展を図る上で重要であるとの要望や意見がある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位	千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1. 空き店舗活用事業補助金	0	指定商店街での出店に係る改修費・賃借料の補助		0	1,000	2,000	0	2,600
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位	千円					
1. 国庫支出金	0							
2. 都道府県支出金	0							
3. 地方債	0							
4. その他	0							
		事業費計 (A)	千円	0	1,000	2,000	0	2,600
		1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円	0	1,000	2,000	0	2,600
前年度増減理由	申請がなかったため。							
従事職員数	常時	1人	最大	1人	1日 = 延べ 1人			

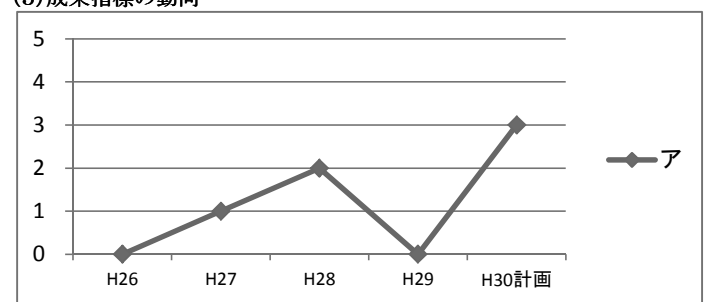
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 創業ワンストップ窓口及び創業セミナーにおける、本制度の周知活動		ア 広報等での周知回数	回	1	1	3	3	5
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象 指定商店街地域に位置する空き店舗で新たに事業を行おうとする者、または事業を開始して1年未満の者(法人・個人、市内外を問わない) 意図 空き店舗が小売業、飲食業等に活用され、商店街の活性化による地域経済の発展が図られる。 対象意図		ア 空き店舗補助金活用事業件数	件	0	1	2	0	3

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通		⑤	
	小さい			
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☐ 概ね順調 ☒ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	申請が0だったため。 上記理由の分析：①商店街自体の問題(魅力・集客力がない)②申請条件の問題(対象エリアが限られている、商店会に加入しなければならぬ)③物件の問題(老朽化、それに伴う修繕料・維持費がかかる、二階が賃借人の住居スペースになっており使いづらい)④周知方法の問題				
	② 成果の状況	成果指標 A	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下 ☐	比較	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30計画
	【コメント】(低下の場合、その理由)	同上			成果動向	0 1 1 Δ2 3
③ 今年度取組事項(30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()	
	通年	創業セミナー、県外イベント、広報あさひ、HPで周知を行なう。		通年	引き続き制度の周知を図る。	